

東 御 市 長 花 岡 利 夫 様

東御市監査委員 北 澤 昌 雄
東御市監査委員 塩 川 壽 友
東御市監査委員 山 崎 康 一

令和 6 年度定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 4 項及び東御市監査委員に関する条例第 4 条の規定により実施した、令和 6 年度定期監査の結果に関する報告を、同法第 199 条第 9 項の規定により提出する。

記

第 1 監査の実施日

実施月日	監査を実施した部署等	定期監査の質問・確認項目
7 月 5 日（金）	福祉課	共通事項・個別事項 28 項目
	教育課	共通事項・個別事項 18 項目
	保育課	共通事項・個別事項 8 項目
7 月 8 日（月）	子ども家庭支援課	共通事項・個別事項 9 項目
	人権同和政策課	共通事項・個別事項 8 項目
	生活環境課	共通事項・個別事項 19 項目
7 月 9 日（火）	会計課	共通事項・個別事項 6 項目
	議会事務局	共通事項・個別事項 6 項目
	監査委員事務局	共通事項・個別事項 1 項目
	公平委員会事務局	共通事項・個別事項 1 項目
7 月 10 日（水）	健康推進課	共通事項・個別事項 11 項目
	消防課	共通事項・個別事項 5 項目
	秘書課	共通事項・個別事項 3 項目
7 月 11 日（木）	企画振興課	共通事項・個別事項 12 項目
	地域づくり支援課	共通事項・個別事項 15 項目
	文化・スポーツ振興課	共通事項・個別事項 22 項目
	国民スポーツ大会推進室	共通事項・個別事項 1 項目

7月12日（金）	市民課	共通事項・個別事項 7 項目
	税務課	共通事項・個別事項 8 項目
	建設課	共通事項・個別事項 19 項目
7月16日（火）	上下水道課	共通事項・個別事項 12 項目
7月17日（水）	商工観光課	共通事項・個別事項 13 項目
	農林課	共通事項・個別事項 21 項目
	農業委員会	共通事項・個別事項 4 項目
7月18日（木）	市民病院・みまき温泉診療所・助産所とうみ	共通事項・個別事項 11 項目
7月19日（金）	総務課	共通事項・個別事項 22 項目
	選挙管理委員会	共通事項・個別事項 1 項目

第2 監査の対象及び範囲

東御市監査委員監査基準第13条の規定により定めた令和6年度年間監査計画により実施した。

監査の範囲は、令和5年度及び令和6年度（監査実施日までの一部）における財務に関する事務の執行状況及び経営に関わる事業の管理状況を監査した。

第3 監査の方法

あらかじめ提出を求めた予算の執行状況や経営に関わる事業の管理についての関係書類に基づき、関係職員から説明を聴取した。

事務事業が関係法令に基づき、適正かつ効率的に執行されているかに対し主眼を置き、抽出により質問・閲覧・数値の分析・比較・突合・実査・確認・視察・立会の方法で実施し、疑義を生じた事項に関しては、追加の質問を行い、期間中の回答を求めた。

令和6年度監査においては、下記の項目を共通事項とし、監査を実施した。

- 1 事務組織及び職員（会計年度任用職員含む）について
- 2 予算の執行状況及び補正予算・予算流用・不納欠損の内容確認
- 3 調書の確認
 - ・工事請負費調べ
 - ・修繕料調べ
 - ・委託料調べ
 - ・指定管理施設の状況調べ
- 4 補助金等現況調査シートを用いた財政援助団体等に関する決算の確認
- 5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況の確認
- 6 令和6年度業務改善確認表による業務の取り組み状況の確認
- 7 令和5年度監査指摘事項の是正及び改善状況の確認
- 8 例月出納検査で出された質問事項の確認

- 9 分任出納員による現金収納及び公金管理の方法、管理簿の確認
- 10 補助金等を交付している団体会計の管理状況の確認
- 11 その他

第4 監査の結果

監査の結果において、総合的に判断した結果、概ね良好であり、財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理について否とする事項は存在しない。

しかしながら、事務の執行、事業の管理において、改善に向けた意欲は感じられるものの、前年度から引き続き、改善に向けた検討を要する事項も見受けられたため、以下に意見として記述した。

今後も、厳しい財政運営が将来に亘って続くことが予想され、現状の業務遂行について見直しが必要となっていく。各部署との連携を更に強化しながら、効率的な行財政運営、継続的な事務の改善に向けて取り組みを強化し、コスト削減に努力することを期待したい。

第5 監査の意見

1 各部署共通事項

(1) 収入未済額・不納欠損額の適正管理及び処理について

決算基準日（令和6年3月31日）現在における収入未済額・不納欠損額は次表のとおり。

負担の公平性や財源確保の観点からも、引き続き関係部署において管理を徹底し、収入未済額・不納欠損額の縮減に努められたい。

また、不能欠損処理の対象案件は、客観的資料を十分に検証し、規則に従って適切に処理を実施されたい。

（円）

所管課	収入未済額の区分	未收件数	収入未済額	不納欠損額
市 民 課	後期高齢者医療保険料	296	1,727,100	118,200
税 務 課	市税など(県税除く)	7,229	86,834,860	10,926,762
	国民健康保険税	4,270	56,346,691	2,183,917
保 育 課	保育料	2	31,982	0
人権同和政策課	地域改善地区住宅改修資金等貸付金	17	22,100,389	0
	同利子分	—	3,284,652	0
福 祉 課	介護保険料	1,178	7,981,166	91,916
建 設 課	市営住宅使用料	19	670,700	0

病院事業会計	医療未収金	567	6,248,450	94,960
上下水道課	水道料金	2,769	13,359,999	284,913
	各種下水道使用料	3,098	10,998,212	348,113
	公共下水道受益者負担金	11	3,725,260	0
教 育 課	育英資金貸付金	1	180,000	0
R5 年度合計		19,457	213,489,461	14,048,781
R4 年度合計		21,168	227,794,054	6,055,310
増 減 額		△1,711	△14,304,593	7,993,471

(2) メンタルヘルス不調職員への対応について

メンタルヘルス不調職員について、早期の実態把握に努め、引き続き、初期の対応による適切なフォローに努められたい。

2 各部署個別事項

改善が必要と認められた事項及び課題・留意事項等についての監査意見は、以下のとおり各部署ごとに列挙するので対処されたい。

なお、事務的で軽微な事項については、監査の時点でその都度指摘し改善を促したので、内容を確認のうえ、各所属長の指示により併せて対処されたい。

総務部

総務課

総務係

1 職員の採用・育成について

採用試験の実施時期を早めるなど、職員確保に向けた工夫・改善に取り組んでいる。

今後も、人員の確保は喫緊の課題であるため、将来的な行政サービスの低下に繋がらないよう、引き続き職員採用に努めるとともに、専門職員の育成に取り組まれたい。

財政係

1 財政運営の健全化の推進について

一般財源に係る歳出の節減、特定財源の確保に努めつつ、必要な事業に対する予算配分など、「選択と集中の促進」を図りながら、引き続き健全な財政維持に努められたい。

消防課

消防団係

1 消防団員の確保について

消防団員の定数の見直しを行い、令和6年度から675人定員となり、定数に対する団員充足率は99%となった。

一方で、団員の平均年齢は上昇している状況であり、若返りが課題と考える。

災害発生時に迅速な対応を行うために、消防団員は重要な役割を有していることから、定数を維持しつつ、若返り化を図れるよう、引き続き団員の確保に努められたい。

企画振興部

企画振興課

企画政策係

1 総合計画の推進について

令和5年度に第3次東御市総合計画が策定され、令和6年度が初年度となる。総合計画は市の上位計画として重要な位置づけであることから、計画に沿った事業推進に努められたい。

情報推進係

1 庁内のDX推進について

現在、RPAやAI-OCR等の活用範囲については税務課のみであるとのことであった。市民と接点のある課での記録・書類作成等の効率化を図り、職員一人あたりの事務負担を軽減できるよう、庁内で広くDXの推進に努められたい。

移住定住・シティプロモーション係

1 空き家の利活用について

空き家問題は今後も増加することが想定されるため、庁内検討委員会を軸とした各課との連携を取りつつ、利活用に向けて様々な取り組みをすることで空き家バンクの登録件数及び契約件数を増加させ、今後も空き家利活用の推進に努められたい。

文化・スポーツ振興課

文化振興係

1 海野宿伝統的建造物群保存地区の活性化について

海野宿伝統的建造物群保存地区について、引き続き、補助金を有効に活用しながら、空き家の利活用や建物の保護に取り組みつつ、海野宿の活性化に努められたい。

スポーツ係

1 湯の丸高原スポーツ交流施設について

湯の丸高原スポーツ交流施設について、利用者数は順調に増加しており、市内の小中学生の視察受け入れも行っているとのことであった。引き続き、市民が観覧・参加できるように情報等を積極的に提供することに努められたい。

また、湯の丸各施設の利用者評価や満足度が更に向上するよう、計画的に事業を進められたい。

地域づくり支援課

地域コミュニティ推進係

1 地域づくり組織活動の支援について

地域づくりサポーターが配置されているが、地域課題の解決や地域ビジョンの実現について、どの程度の成果が出ているか確認が出来ない状況であると推察する。

地域づくり支援員と地域づくりサポーターが連携し、各地区において地域づくり組織の支援体制が機能して成果が上がるよう、積極的に推進されたい。

市民生活部

市民課

課全体

1 マイナンバーカード保有率向上及びマイナ保険証の周知について

マイナンバーカードの保有率が現在約 73%ということだが、令和 6 年 12 月から現行の被保険者証の発行が廃止され、マイナ保険証を利用することが更に推奨されるため、事務効率化の観点からも更なる保有率向上に向けて取り組まれない。

また、現行の被保険者証の廃止に伴い、医療機関の受診にあたり混乱が生じることがないように、マイナ保険証の使用等の周知徹底に努められたい。

生活環境課

生活安全係

1 太陽光発電施設の設置に関する届け出について

野立て太陽光発電施設の設置にあたっては、県条例が施行されたことから、県と協力を図りながら地域住民とのトラブルがないよう、引き続き指導を徹底されたい。

ゼロカーボン推進係

1 第 2 次地球温暖化対策地域推進計画の推進について

脱炭素化事業推進協議会や地域電力会社の設立などを含め、脱炭素に向けて地球温暖化対策推進計画に基づいて取り組んでいる。

温室効果ガスの排出量は減少している中、長期目標である 2030 年の目標達成に向け、計画の目標未達成事項について有効な具体策を検討する等、更なる推進に取り組まれない。

人権同和政策課

男女共同参画係

1 女性の登用の推進について

女性の審議会・委員会等への登用については前年度比 1 ポイント増となり、徐々に増加はしてきている。

女性が活躍する環境づくりを更に推進していくためにも、翌年の区の役員選出に先立って、候補者選びの動きが始まる秋口に区長会へ働きかけを行う等、女性登用が促進されるよう努められたい。

健康福祉部

子ども家庭支援課

課全体

1 関係機関を横断しての連携強化について

不登校児童生徒や虐待案件が増加しているとのことであった。不登校、児童虐待など、子どもを取り巻く問題は複雑であり、一課のみで対応することは不可能であると推察する。

しかし、子ども家庭支援課ができたことで、子育て全般に関する相談案件が一課に集中しているようにも見受けられる。

子ども家庭支援課はコーディネーターとしての役割を発揮し、教育委員会、福祉課、健康推進課、保育課等といった庁内部署との連携のほか、社会福祉協議会、児童相談所、警察等といった外部の関係機関とも連携し、適切な業務執行に取り組まれたい。

福祉課

課全体

1 職員の事務の負荷軽減について

A I - O C R、R P Aの活用を検討しているとのことであるが、市民からの相談内容の複雑化による職員への負荷増大は変わらず見受けられる。

今後も更に事務の効率化を図るための方策を検討し、推進する中で、職員への負荷軽減に努められたい。

2 高齢者福祉拠点事業の充実について

高齢者センターふれあいとうみが完成したが、「高齢者センター」という呼び名により使用者に制限がかけられている印象があることや、入り口から少し奥まった場所にあること等が懸念事項として挙げられる。

広く市民が利用できるよう、また、施設の利用機会の幅を広げていけるよう、市民周知や利用用途の検討に努められたい。

福祉推進係

1 個別避難計画の作成について

支えあい台帳に加え、個別避難計画の作成が進められている。

個別避難計画と支えあい台帳のそれぞれが必要な時に使えるよう、片方が作成されていることを理由にもう片方が作成・更新されないことがないように、各区への啓発に努められたい。

福祉援護係

1 生活困窮者への支援について

燃料価格の高騰などにより、社会・経済情勢は依然として厳しい状況が続いている。

生活保護受給者が増加しているが、その前段階となる生活困窮者への支援において、まいさぽ東御や関連課とも協力して、根気強く親身で生活困窮者に寄り添った支援に取り組まれない。

また、支援対象者が支援漏れとならないよう、早期の段階で支援をできるように努められたい。

健康推進課

健康増進係

1 特定健診受診率の向上について

令和5年度の特定健診受診率は、42.7%と昨年度に比べて0.5ポイントの減少となった。

病気等の理由により受診をされていない方なども含まれているということであったが、健診受診の要否の理由を整理し、受診が必要な方に適切に案内が出来るよう、状況把握に努められたい。

その上で、引き続き必要な方に周知を図り、受診率向上に向けた取り組みを進められたい。

市民病院

市民病院

1 インシデント報告の推奨について

医療事故に関して、医療安全管理委員会及び医療事故防止対策委員会を設置し、部署横断的に情報を共有して事故防止に努めていることについて労を多としたい。

今後も、軽微なインシデントであっても報告がされるよう職員の共通認識を醸成し、インシデントの内容を分析し、対策に関する情報共有に努められたい。

2 病院事業経営について

経営収支を見ると、令和5年度は損益がマイナスとなった。医師の増員等による人件費の増加は見込まれるが、できるだけ基準外繰入に頼らない経営ができるよう、経営強化プランに基づき適正な経営に努められたい。

産業経済部

農林課

農政係

1 東御市の巨峰栽培の継承について

巨峰は、東御市の特産品に位置づけられているが、新品種への改植が進み、栽培面積が著しく減少している。現在栽培されている品種の高品質を支えているのは、巨峰の栽培技術があっ

てこそで、ブランドのアイデンティティの根幹を成すものでもある。

今後も市が主体となり、ブドウ農家やＪＡなどの関係機関も巻き込んで、伝統ある巨峰の栽培・栽培技術が将来にわたって継承されるよう、積極的な取り組みを図られたい。

担い手支援係

1 新規就農者の確保・支援について

荒廃農地等の発生を防止する観点からも、新たに整備された新規就農者等育成施設を活用し、新規就農者を確保・育成することについて、積極的に取り組まれない。

商工観光課

商工労政係

1 東御市公共交通システムについて

公共交通について、定時定路線バスやデマンド交通の運行効率化、利便性の向上が図られており、利用者の利便性は改善されつつある。

今後も、交通弱者を含めた市民が利用しやすい公共交通の実施・運営に努められたい。

2 団体会計の管理について

事務局として管理をしている団体会計が多い状況について、事務負担が大きいことが思料される。各事業・団体の運営の在り方について検討をされたい。

観光係

1 観光事業の推進について

令和６年度に東御市観光ビジョンの見直しを行うということである。

市民・民間企業等とも連携して事業を盛り上げながら、引き続き交流人口の創出・拡大に努められたい。

都市整備部

建設課

課全体

1 技術職員の育成について

技術職員が不足している現状において、市民サービス向上のためにも人材確保は喫緊の課題である。

現在も育成に当たられているが、今後も長期的視野に立って、早急に人材育成等の対策を講じ、業務の執行に支障をきたさないよう努められたい。

管理係

1 交通安全施設の整備について

現在、カーブミラーについての台帳等は作成されていないということであったが、カーブミラーの維持管理・交通事故防止のためにも台帳は必要であるとする。

台帳の作成について検討されたい。

土木係

1 区長期事業計画への対応について

舗装修繕等の実施件数が年間約 100 件という状況であるが、区の長期事業計画における要望数は未だ多く、特に道路修繕の要望に対する実施件数はまだまだ十分とはいえない。

今後も区の要望に添えるよう、事業実施に努められたい。

上下水道課

課共通

1 包括的民間委託に向けた取り組みについて

令和 6 年度から包括的民間委託の受託事業者が交代した。市民サービスの更なる向上に向けて、受託事業者とともに適切に業務に取り組まされたい。

会計

会計課

出納係

1 伝票誤りの改善について

各課提出の伝票の誤りによる差し戻しの件数は、約 1,100 件から約 600 件へと大きく改善されたものの、業務効率化の観点から継続して改善を図っていくべき案件である。

引き続き職員研修を行うほか、誤りの多い部署への指導を行うなど、原因の特定及び解消を図り、円滑な事務処理実施に努められたい。

教育部

教育課

学校教育係

1 いじめ・不登校対策の充実について

いじめについて、アンケート調査等を行い、早期発見・早期解消を図っている様子が窺われ、不登校対策についてもチーム支援の効果が見て取れる。

しかし、全国を見てもいじめ・不登校から重大な事件が発生する事例は多くある。現場をしっかりと把握し、各課を横断して情報共有し、連携を取り合って、初期段階で問題が解決されるよう引き続き取り組まされたい。

2 特別な配慮を要する児童生徒の把握について

前年度に引き続き、特別な配慮を要する児童生徒数について学校によって数値に大きな開きがある状況であり、数字が急激に増加している学校も見受けられた。

数値を精緻に分析し、数値増加の要因や地域による偏りが存在しているかなどを調査して、次に繋げるよう努められたい。

学校施設係

1 小学校給食施設の更新について

小学校給食施設は、児童生徒のアレルギー対応にも関わる市民の関心が高い案件である。

市内4小学校の給食施設の老朽化が進んでいる現状を鑑み、市民の理解が得られるよう丁寧な説明を心がけ、学校関係者やPTA等も交えて慎重な検討を実施した上で、実現に取り組みられたい。

保育課

保育係

1 保育園芝生の管理について

園庭を素足で遊べる保育園は東御市の魅力のひとつである。園庭の管理については、効率化を図りつつ、芝生維持管理業務の委託内容を精査し、適正な維持管理に努められたい。

2 保育園の人員体制について

3歳未満児の受け入れ数が増加している中、職員の人員不足の状況が見受けられる。保育士の確保は喫緊の課題であることから、引き続き、保育士の確保に努められたい。

農業委員会

1 地域計画の策定・推進について

地域計画策定に向けて、担い手農家への意向調査を実施したとのことであった。

目標地図の素案を作成するとともに、地域計画策定の話し合いの場に積極的に参画されたい。

選挙管理委員会

1 投票率アップに向けた取り組みについて

全国的に各種選挙の投票率が低下傾向にあり、政治への関心が薄れていることは大きな課題である。

令和6年11月には身近な選挙である東御市市議会議員選挙が執行されることから、有権者一人ひとりが高い政治意識を持って積極的に選挙に参加できるよう、投票率アップへ向けた工夫・改善に取り組まれたい。

以上